

連結貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(5,512,778)	流 動 負 債	(4,197,212)
現金及び預金	714,574	支払手形及び買掛金	1,622,083
受取手形及び売掛金	2,889,718	短期借入金	1,800,000
たな卸資産	1,472,991	1年内返済予定の長期借入金	299,796
繰延税金資産	28,819	未払法人税等	55,960
その他	414,817	賞与引当金	53,174
貸倒引当金	△8,143	その他	366,197
固 定 資 産	(10,102,718)	固 定 負 債	(645,986)
有形固定資産	9,417,860	長期借入金	425,527
建物及び構築物	1,592,277	リース債務	67,394
機械装置及び運搬具	840,991	役員退職慰労引当金	79,147
土地	5,021,296	退職給付に係る負債	70,610
リース資産	124,358	その他	3,308
建設仮勘定	1,800,919	負 債 合 計	4,843,198
その他	38,016	(純資産の部)	
無形固定資産	11,410	株 主 資 本	(10,365,505)
投資その他の資産	673,447	資 本 金	2,248,438
投資有価証券	386,513	資 本 剰 余 金	2,043,951
繰延税金資産	116,010	利 益 剰 余 金	6,073,297
その他	241,311	自 己 株 式	△181
貸倒引当金	△70,388	その他の包括利益累計額	(115,289)
資 産 合 計	15,615,497	その他有価証券評価差額金	116,742
		退職給付に係る調整累計額	△1,453
		非 支 配 株 主 持 分	(291,503)
		純 資 産 合 計	10,772,299
		負 債 純 資 産 合 計	15,615,497

連結損益計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,372,545
売 上 原 価		11,676,138
売 上 総 利 益		2,696,407
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,188,012
営 業 利 益		1,508,394
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	51	
受 取 配 当 金	5,850	
出 資 金 運 用 益	15,891	
そ の 他	9,339	31,132
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,463	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	487	
そ の 他	71	6,022
経 常 利 益		1,533,505
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	15,799	15,799
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	175	
固 定 資 産 除 却 損	3,417	3,592
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,545,712
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	455,034	
法 人 税 等 調 整 額	85,514	540,549
当 期 純 利 益		1,005,162
非支配株主に帰属する当期純利益		50,565
親会社株主に帰属する当期純利益		954,596

連結株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,248,438	2,043,951	5,202,535	△39	9,494,886
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△83,835		△83,835
親会社株主に帰属する当期純利益			954,596		954,596
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	870,761	△141	870,619
当 期 末 残 高	2,248,438	2,043,951	6,073,297	△181	10,365,505

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	60,027	350	60,377	242,522	9,797,785
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△83,835
親会社株主に帰属する当期純利益					954,596
自己株式の取得					△141
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	56,715	△1,803	54,911	48,981	103,893
連結会計年度中の変動額合計	56,715	△1,803	54,911	48,981	974,513
当 期 末 残 高	116,742	△1,453	115,289	291,503	10,772,299

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社グリーンアローズ中部 株式会社グリーンアローズ九州

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------|--|
| イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 4～15年 |
| ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
| ハ. リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

④ 重要な引当金の計上基準

- | | |
|--------------|--|
| イ. 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ハ. 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-------------------|---|
| イ. 退職給付に係る負債の計上基準 | 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 |
| ロ. 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
| ハ. 仕掛品 | 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品及び製品	7,906千円
仕掛品	1,050,281千円
開発事業等支出金	404,019千円
原材料及び貯蔵品	10,783千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,666,210千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	13,972,600株	一株	一株	13,972,600株

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	29株	115株	一株	144株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	41,917	3	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	41,917	3	平成28年8月31日	平成28年10月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年5月24日開催予定の第21回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,917	3	平成29年2月28日	平成29年5月25日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。

短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備資金に係る資金調達であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	714,574	714,574	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,889,718	2,889,718	—
(3) 投資有価証券	256,320	256,320	—
資 産 計	3,860,613	3,860,613	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,622,083	1,622,083	—
(5) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(6) 未払法人税等	55,960	55,960	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	725,323	727,886	2,563
(8) リース債務 (1年内返済予定を含む)	122,271	122,013	△258
負 債 計	4,325,638	4,327,944	2,305

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(8) リース債務（1年内返済予定を含む）

それぞれ時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60,200
投資事業有限責任組合等への出資	69,993

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 625円08銭

(2) 1株当たり当期純利益 56円93銭

(注) 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度事の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年1月6日開催の取締役会に基づき、次のとおり株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年2月28日(火)を基準日として同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。

なお、分割の結果1株に満たない端数が生じるときは、その端数の合計数に相当する数の株式を売却し、または当社がその全部または一部を買い取るものとし、その売却代金または買取代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて交付します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,972,600株
今回の分割により増加する株式数	2,794,520株
株式分割後の発行済株式総数	16,767,120株
株式分割後の発行可能株式総数	30,720,000株

③ 日程

基準日公告日 平成29年1月20日（金）
基準日 平成29年2月28日（火）
効力発生日 平成29年3月1日（水）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「6.1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(4) 定款の一部変更

① 変更の理由

株式の分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づいて、当社定款の一部を次のとおり変更いたします。

② 変更の内容

現 行	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 25,600,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 30,720,000株とする。

③ 定款変更の効力発生日

平成29年3月1日（水）

貸借対照表

(平成29年 2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(5,233,116)	流動負債	(3,917,805)
現金及び預金	581,801	支払手形	142,847
受取手形	646,004	買掛金	1,429,025
売掛金	2,089,756	短期借入金	1,700,000
たな卸資産	1,468,837	1年内返済予定の長期借入金	299,796
前渡金	65,370	リース債務	54,877
前払費用	4,825	未払金	100,925
繰延税金資産	21,078	未払費用	51,171
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	未払法人税等	83
その他	351,619	前受金	82,493
貸倒引当金	△8,178	預り金	8,586
固定資産	(9,553,587)	賞与引当金	47,060
有形固定資産	8,519,359	設備関係支払手形	939
建築物	875,761	固定負債	(643,895)
構築物	392,131	長期借入金	425,527
機械及び装置	243,491	リース債務	67,394
車両運搬具	25,696	退職給付引当金	68,518
工具、器具及び備品	35,704	役員退職慰労引当金	79,147
土地	5,021,296	その他	3,308
リース資産	124,358		
建設仮勘定	1,800,919	負債合計	4,561,700
無形固定資産	11,053	(純資産の部)	
ソフトウェア	10,964	株主資本	(10,108,260)
その他	89	資本金	2,248,438
投資その他の資産	1,023,174	資本剰余金	2,043,951
投資有価証券	337,013	資本準備金	2,043,951
関係会社株式	150,300	利益剰余金	5,816,052
従業員に対する長期貸付金	4,987	利益準備金	1,300
関係会社長期貸付金	255,000	その他利益剰余金	5,814,752
破産更生債権等	73,983	繰越利益剰余金	5,814,752
長期前払費用	3,254	自己株式	△181
繰延税金資産	109,967	評価・換算差額等	(116,742)
保険積立金	79,434	その他有価証券評価差額金	116,742
その他	79,621		
貸倒引当金	△70,388	純資産合計	10,225,003
資産合計	14,786,704	負債純資産合計	14,786,704

損 益 計 算 書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,086,354
売 上 原 価		10,671,474
売 上 総 利 益		2,414,879
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,060,228
営 業 利 益		1,354,650
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,369	
受 取 配 当 金	7,866	
出 資 金 運 用 益	15,891	
受 取 地 代 家 賃	27,489	
そ の 他	8,993	61,610
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,982	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	33,700	
そ の 他	497	39,180
経 常 利 益		1,377,080
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	12,799	12,799
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	175	
固 定 資 産 除 却 損	3,417	3,592
税 引 前 当 期 純 利 益		1,386,287
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	401,570	
法 人 税 等 調 整 額	94,126	495,696
当 期 純 利 益		890,591

株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		自 己 株 式		株 主 資 本 合 計
		資 本 金 準 備 金	利 益 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	2,248,438	2,043,951	1,300	5,007,995	△39	9,301,646	60,027	
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				△83,835		△83,835		
当 期 純 利 益				890,591		890,591		
自 己 株 式 の 取 得					△141	△141		
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)							56,715	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	806,756	△141	806,614	56,715	
当 期 末 残 高	2,248,438	2,043,951	1,300	5,814,752	△181	10,108,260	116,742	

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 4～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の

差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理方法とは異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- ③ 仕掛品 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品及び製品	5,433千円
仕掛品	1,050,281千円
開発事業等支出金	404,019千円
原材料及び貯蔵品	9,104千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,747,144千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	36,324千円
② 長期金銭債権	255,000千円
③ 短期金銭債務	3,702千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	418,756千円
② 仕入高等	60,487千円
③ 営業取引以外の取引による取引高	31,588千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 144株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)		
貸倒引当金		23,991千円
賞与引当金		14,447千円
退職給付引当金		20,900千円
役員退職慰労引当金		24,298千円
減価償却資産		100,255千円
減損損失		23,964千円
その他		9,118千円
繰延税金資産小計		216,975千円
評価性引当額		△32,622千円
繰延税金資産合計		184,352千円
(繰延税金負債)		
未収事業税		△2,072千円
その他有価証券評価差額金		△51,232千円
繰延税金負債合計		△53,305千円
繰延税金資産の純額		131,046千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)3	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社グリーンアローズ中部	愛知県東海市	90,000	廃石高ドイクル	(所有)直接54.0	工場土地・建物等の賃貸、資金の貸付 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸 (注)1 資金の貸付 (注)2 利息の受取 (注)2	14,052 250,000 1,074	未収入金 関係会社長期貸付金	4,520 250,000
子会社	株式会社グリーンアローズ九州	福岡県糟屋郡宇美町	90,000	廃石高ドイクル	(所有)直接58.0	工場土地・建物等の賃貸、資金の貸付 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸 (注)1	12,888	未収入金	2,259

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
 2. 市場金利を勘案して交渉の上決定しております。
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 609円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 53円11銭 |

(注) 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っており
ます。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、当
業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年1月6日開催の取締役会に基づき、次のとおり、株式分割を実施して
おります。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより
、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年2月28日（火）を基準日として同日最終の株主名簿に記載または記録された株
主の所有する当社普通株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。

なお、分割の結果1株に満たない端数が生じるときは、その端数の合計数に相当する数
の株式を売却し、または当社がその全部または一部を買い取るものとし、その売却代金ま
たは買取代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて交付します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,972,600株
今回の分割により増加する株式数	2,794,520株
株式分割後の発行済株式総数	16,767,120株
株式分割後の発行可能株式総数	30,720,000株

③ 日程

基準日公告日	平成29年1月20日（金）
基準日	平成29年2月28日（火）
効力発生日	平成29年3月1日（水）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して計
算しており、「7.1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(4) 定款の一部変更

① 変更の理由

株式の分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づいて、当社定款の一部を次のとおり変更いたします。

② 変更の内容

現 行	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 25,600,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 30,720,000株とする。

③ 定款変更の効力発生日

平成29年3月1日(水)